

2

公共料金等の明細事前通知サービス
「公振くん」公共料金の支払いの
現状と問題点

個人では当たり前になっている公共料金の自動引き落としだが、企業や官公庁の大半は電気・ガス・水道・電話・NHKなどの公共料金の支払い事務を納付書で行っている。ところが、この納付書による支払い事務が非常に煩雑で、支払う側である企業・官公庁の会計や財務担当者を悩ませているばかりか、支払いを受ける側である銀行の窓口をも悩ませているのが現状である。なぜ、公共料金の支払いが煩雑なのか。

企業・官公庁などになると、支払う件数が多いということがまずひとつ。しかも公共料金の支払い先や件数の多いところは納付作業にも時間と手間がかかる。支払い伝票の起票や担当上司の決裁を貰ったり、銀行への納付書の持込みや納付済みの証拠として領収書の保管など、件数が多くなるほど納付作業も増大する。2つには、営業所、事業所、出先機関等が分散しているところでは、支払いのために、その部署に資金を配分する必要がでてくる。その金額は毎月一定とは限らないため多めに配分しておかなければならず、資金の無駄もでてくる。3つには、経理処理を行うため、企業・官公庁の経理システムへの入力を納付書を元に手入力で行わなければならないということだ。ここでも、納付書による支払いが多いほどその作業は大変だ。

納付書払いの問題点をまとめると、「件数が多いため納付作業も多い」「営業所、事業所等

に資金が分散する」「経理システム等への入力作業が大変である」ということになる。

では、なぜ個人で普及している「自動引き落とし」が企業や官公庁で行なわれないのであるか。これには、3つの大きな問題点がある。

1つには、企業や官公庁ではほとんどが支払いの為に事前の承認が必要となるが、「自動引き落とし」では勝手に口座から引き落とされてしまうことだ。また、毎月の支払額が一定していないことや1日に複数の引き落としが発生すると、当日の正確な引き落とし金額がわからないために、引き落とし口座には常に多めの資金をプールしておく必要がある。2つには、引き落とされた金額の支払い部門や勘定科目が通帳の印字等を見てもわからないという点だ。さらに、3つには引き落とされた金額は納付書同様に経理システムへのデータ入力が必要となることだ。

このように「事前承認ができない」「支払い部門・勘定科目がわからない」「入力作業が大変」という問題点がクリアできないために、企業や官公庁は納付書による支払い方法を取らざるを得なかったのである。

「公振くん」の
サービス提供形態

これらの自動引き落としの問題点は、引き落としの内容と金額を、引き落とし前日までにデータで受け取ることができれば解決でき、公共料金の支払い作業は大幅に効率化できる。それを可能としたのが明細事前通知サービス「公振くん」だ。

「公振くん」のサービスは、口座振替が前提となる。口座振替の手続きが済んでいる公共料金については①公共サービス機関から銀行に対して請求情報が送られる。②送られた情報を銀行は企業が受信できるように加工する。(サービスを利用する企業は、ファームバンキングを利用して、加工された引き落とし明細データを引き落とし日の前日までに受信することになる)③企業・官公庁では公振くん専用ソフトを使って内容の確認、集計を行いその結果をもとに支払い承認・資金手当てを引き落とし当日までに行う。④銀行は引き落とし当日に口座より料金の引き落としを行う。⑤各公共サービス機関への支払いを銀行が行い、一連の公共料金の支払いが完了する。(図1)

NTTデータは、この「公振くん」のサービスをサポートしている。

「公振くん」 専用ソフトのしくみ

ここで「公振くん」専用ソフトの処理内容について解説する。「公振くん」専用ソフトには、口座振替の対象となるものについて、お客様番号、支払口座、支払部門、勘定科目などの管理情報をマスターとして予め登録しておく。引き落とし明細データをファームバンキングにより受信すると、ボタン操作のみで受信した引き落とし明細データと、登録済みのマスタデータの照合を行い、一致すれば自社宛の引き落とし明細データであることが確認され、会計データとして登録される。この登録された会計データは、「公振くん」専用ソフトを使って、口座振替日別の集計はもちろん、部門別の集計、振替伝票の作成などを行うことができ、従来、手作業で経理システムにデータ入力を行っていた作業の手間を省くことができる(図2)。

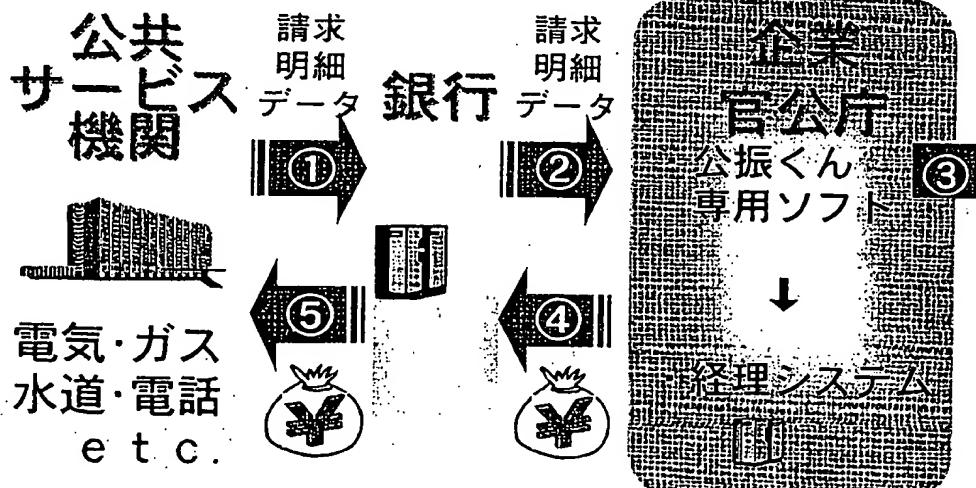
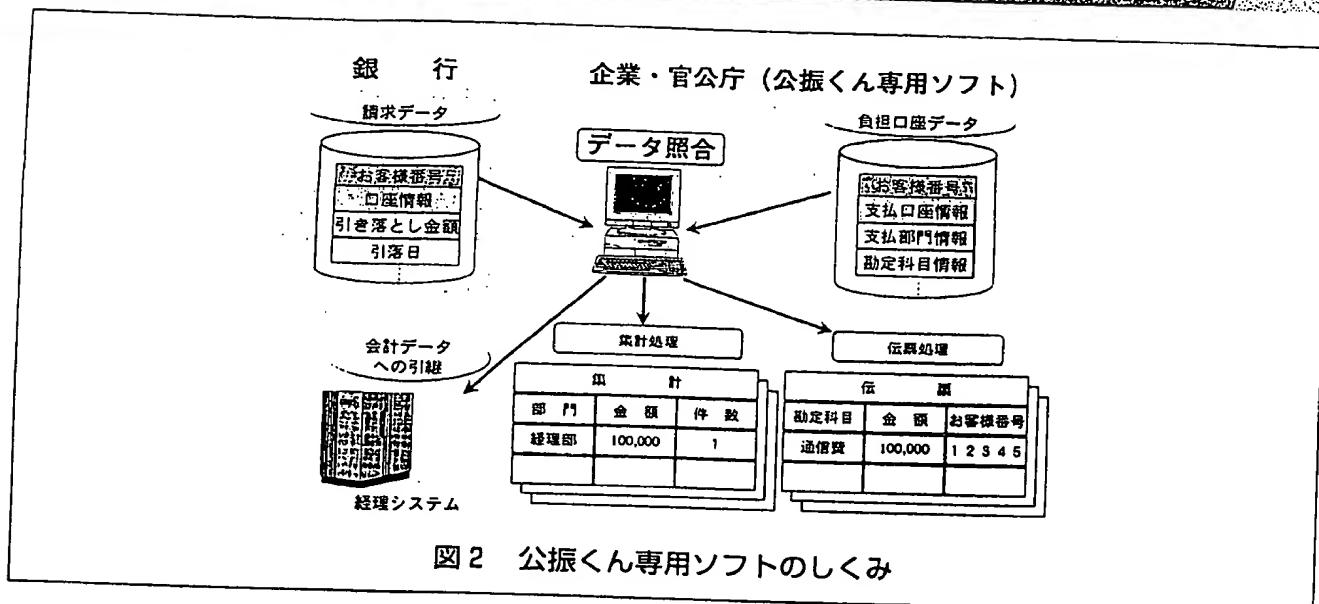


図1 公振くんのサービス形態



「公振くん」導入の メリット

「公振くん」の導入効果には次のようなもののがあげられる。

1. 納付書による支払作業がなくなり、支払事務の効率化を図ることができる。
2. 効率的な資金繰りができる。引き落とし日単位に金額を集計できるので、口座には当日までに必要な金額だけ手当てすれば良く、資金を無駄なく運用できる。さらに、公共料金を本社で一括処理することも可能なので、効率の良い資金運用が可能となる。
3. 事業部や部門別、勘定科目別の、仕訳や処理や振替伝票の作成が可能となる。
4. 自社内の経理システム等に「仕訳データ」を引き継いで利用できる。
5. 「公振くん」専用ソフトは銀行から提供するため、導入にあたってのシステム開発の必要がない。

現在この「公振くん」のサービスを提供中の銀行（五十音順）は都市銀行では、あさひ・三和・住友・第一勧業・大和・東海・

東京三菱、地方銀行では山陰合同・静岡・スルガ・千葉・西日本・福岡・横浜・その他地銀ネットワークサービス（株）が明細通知サービスを提供している地方銀行である。

さらに、「公振くん」連動型市外通話料金割引サービス「公振パック」をNTTデータが提供しており、これに加入すると、市外通話料金が一律20%割引になり、支払い日も月1回にまとまるため、導入効果も大きくなる。

公共料金の支払事務の効率化と経費削減を考えている企業にはおすすめのサービスといえる。

◆お問い合わせ◆

明細事前通知サービス「公振くん™」（サービス名は銀行により異なります）に関するお問い合わせは、上記の銀行に、また「公振パック」サービスに関するお問い合わせは、下記までお願いします。

NTTデータ築地サービスセンタ
☎ 0120-816452